

第 1940 回定例研究会報告要旨（11月11日）

## 認定農業者の経営改善意欲と経営成長

鈴村 源太郎

農業経営の成長には、土地、労働、経営資本等の物理的要素を有機的かつ効率的に結合させる経営管理活動が重要であるとともに、それをコントロールする経営者能力の高低が経営の成長を大きく左右することが指摘されている。しかしながら、これまで農業経営の経営管理や経営者能力と経営成長との関係を捉えた研究は、農業法人や一部の高所得農業経営を対象としたものが多く、認定農業者のように広範な担い手層全体を対象としたものは少なかった。

そこで、本報告では認定農業者という、より幅広い階層の農業者を対象とするとともに、経営者能力のとらえ方を経営改善に向けた意欲や意識という形でブレークダウンし、その経営改善に対する意欲の高低が経営成果にどう影響するかについて分析を行った。

本報告の分析は、2002年10月に全国農業会議所が行った「認定農業者の経営改善の取り組み状況に関するアンケート調査」に基づいている。この調査は、全国の法人を除く認定農業者で、2000年または2001年に再認定を受けた者のうち、都道府県農業会議の作成した対象リストに基づき、全国912名を対象として行われた。調査は調査票の郵送回収方式で行い、回収は691名（回収率75.8%）、このうち有効回答は689名（有効回答率75.5%）であった。本報告では、同調査結果を一部引用しながら再集計結果を加えた。

分析結果の概略は以下の通りである。

若年層には夢や経営の魅力の実現に向け試行錯誤を繰り返す経営者が多い。高齢層では経営計画の硬直性が見られる反面、地域農業や社会全体に関心が向かう傾向にある。

経営の目指すものを作目別に分析すると、肉用牛が規模拡大を目指すのに対し、花きは所得の増大を、稲作や麦・いも・豆類の経営は国民への安全・安心の提供をそれぞれ目指すなど各作目の特徴が明らかとなった。

稲作や施設野菜は支援・フォローアップをよく受けているが、露地野菜や酪農にはそうした支援を受けなかった者が多い。

認定農業者においても、所得階層の最上層部には、もはや支援機関による支援等を必要としない自立的な経営群が形成されつつある可能性がある。

計画の達成度を期中に強く意識した経営ほど、売上額が高まる傾向にある。

売上高が1,000万円未満の相対的小規模階層にあっても、達成状況を常に意識している経営は計画達成度が高い。

計画の達成状況を期中に意識しない経営者は、サポート機関から多様な支援を受けても十分な経営改善効果を発揮しない可能性が指摘できる。

計画の総合的達成度に影響した要因の分析によると、前認定期間の総合的達成度が高かった経営ほど、成果の要因を経営の内生的なものと認識している。また、このように成果の要因を経営内生的なものと捉える経営者は、経営の多角化や消費者への情報発信にも積極的で、経営改善計画を認定期間中に積極的に意識する傾向がある。さらに、そうした経営者は再認定時の計画の見直しにも積極的である（上記の諸点のうち、  
、  
、  
、  
は本報告のための再集計結果）。

農業経営の改善には様々な経営管理能力が必要であることは、従前より多くの指摘があるが、本報告にみるように、認定農業者においても、経営者自身の高い経営改善意欲と計画を常に意識する注意力が、当該経営の経営管理や経営成果に影響することが明らかとなった。